

時の話題

（二社）木の総合文化・ウツドレガシー推進協議会 理念と方針

原口博光代表理事・会長

一般社団法人木の総合文化・ウツドレガシー推進協議会（LWPC）は「日本産材の利活用」で低炭素社会実現を「社是とする団体です。

民主主義の原点である「民」・国民が活動する社会。「企業」や「団体」「研究者」・学者、「NPO」が、その現場に於いて、困った事や問題を発見して、行政の気付かない部分まで入り込んで、様々なプレイヤーが様々な分野で活動できる社会の実現に向けた需要の改革を通して方針転換を図ることにあります。

問題は「現場」にあります。
当該協議会は現場の事象を国民に選



▲（一社）木の総合文化・ウツドレガシー推進協議会の
原口博光代表理事・会長

問題を提起、「政」が情熱を以って判断して、「責任を以って」「官」を動かして、「官」と共同作業を行い、「民」・国民のために政策を推進していくことが重要であります。その意味で新聞、雑誌・報道関係者は「民」・国民の立ち位置で、民の主張に寄り添う姿勢で権力を監視し、叱咤激励していく必要があるのです。

ゆめゆめ「民」の活動に「官」が圧力を掛けるような言動があつてはならないし、あるとしたら民主主義の根幹を脅かすこ

ともなりません。

「民政官」のプロセスを経ることがより良い政策を実現する不変の真理であります。

「民」だけで社会が成り立たない以上「公」の担い手である「官」の責務は重要であります。

一般的政策立案過程は社会的課題を発見し、実態調査や分析を行い解決するための政策を世に出すことです。

「民政官」の交流を生かし「民」の要望の論理を理解し、「政」と「官」が一体と成れば政策は実現し改革は動き出します。「政」のリーダーシップを以って、「官」の業務を真に要求されることに絞らむことでもあります。

「官」に於いては優秀な官僚が「民」の現場の論理を理解すれば、時代の要請である政策が速やかに実現できます。

激動の時代に於いて、時代の要請は世界の中の日本の立ち位置であり、グローバル市場の中で活躍している民・国民と向き合い、地政学的不利を克服する政策でありましょう。

政治家は地に足を付けて、国民の方を向いて思索し行動しなければなりません。

思い付きのような政策を打ち出すことなく、確かな未来を実現するために方針を掲げて欲しいと切望いたします。

時代の要請は国家を維持するための抜本的「少子化対策」であり、「気候変動」に対応するためのグリーン産業省の創設であります。

陳情活動は国民として、共同体や社会集団の為に行う「無私・無報酬の行為」です。

社会の為に行う「利他」の精神であり、社会貢献です。

その行為は「社会的善」を以て報われることになると確信いたします。

当該協議会の今日的取組課題

世界が直面している気候変動・地球温暖化が引き起す集中豪雨や自然災害の甚大化によって多くの人命と資源が失われています。

国土の約7割を占める森林大国日本の森林の老化（CO2の吸収力が弱まる）を防ぎ、持続的な森林資源供給を実現するには、成長した木を伐採し、加工、利用し、伐った跡地に植林することを繰り返す必要があります。

地球全体の温室効果ガス排出量の1/3相当を森林が吸収しているといわれ、その役割は大なるものがあります。

しかし、森林による吸収量は2019年度の4290万トンから2030年度の目標値3800万トンまで1割以上減る見通しです。

しかるに、温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標における森林吸収分について、欧州連合（EU）は大きく増え、日本は減少傾向にあります。

木材需要の活性化が木材産業の成長化へと向かって行くことが、温室効果ガス削減を齎します。

木材産業の成長化はSDGsの理念に添うものです。

▽（二社）木の総合文化・ウツドレガシー推進協議会（LWPC）
II 東京都板橋区常盤台4-13-13・日新興産
（株）内、☎03-1355016311

インタビュー

平成14年に木工機械業界から始まった要望活動に、今や木材産業約40企業・団体が参画 (一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光代表理事・会長に聞く

本誌——昨年12月開催の「民政官合
同会議・第7回要望活動発表会」には、
要望活動団体である(一社)木の総合
文化・ウッドレガシー推進協議会に約
40もの企業・団体が集結して行なわれ
ましたが、この要望活動の最初は確か
木工機械業界から始まりましたね。

(一社)木の総合文化・ウッドレガ
シー推進協議会の原口博光代表理事・
会長(以下会長)——懐かしい話です
ね。平成14年(2002)7月2日に

(社)全国木工機械工業会の宮川嘉朗会
長、廣田副会長、広報委員長であった
私と、そして経産省OBの三島専務理
事の4人で武部勤農林水産大臣を訪
ねました。

武部大臣を訪問した目的は、住宅産
業の活性化を図ることで木材加工機械
の需要拡大を導きたい…との願いか
ら、①生前贈与、非課税枠3000万
円への引き上げ、②住宅ローン利子所
得控除制度の創設、③住宅消費税の廃
止の三項目を「内需の柱としての住
宅政策」として要望提案しました。そ
れが、いかなれば現在の要望活動の最
初、始まりでした。

私と早稲田大学の同窓であった武部
農林大臣のアドバイスもあって早速、
公明党幹事長代行で国会対策委員長の
地元東京都板橋区選出の太田昭宏衆議

院議員、並びに自民党政務調査会副会
長の原田義昭衆議院議員、林義郎衆
議院議員へも要望書を提出しました。

さらに太田昭宏議員に相談し、同議
員同行にて、同年9月26日に扇 千景
国土交通大臣を訪ね、全国木工機械工
業会に加えて全国木造住宅機械プレ
カット協会、日本機械鋸・刃物工業会・
大谷徹専務理事、そして全日本木工機
械商業組合・前田静正理事長の連名に
よる要望書を手渡し、長引く不況から
脱すべく木材加工機械業界からではあ
るが住宅産業の活性化を側面支援する
目的で要望活動を行ないました。

当時の扇 千景国土交通大臣は、政
治家として我々国民目線で話を通じる
方で、私たちの要望をすぐに取り上げ
て下さり、三日後には一般紙でニュー
スとなりその翌年には時限立法として
国会を通過し法制化されました。

こうして全国木工機械工業会(日本
木工機械工業会の前身)の宮川嘉朗会
長、廣田哲夫副会長の同意を経て、ま
た木材産業の他団体も結集した体で要
望活動はスタートし、木材産業要望活
動団体へと継続し、今日の(一社)木
の総合文化・ウッドレガシー推進協議
会へ繋がって行きました。

本誌——それ以来、毎年数回の陳情
が行なわれ、スタート時の1団体から

平成20年には国土交通大臣の金子一義
衆議院議員に対して14団体連盟で要望
書が提出されていますね。

原口博光会長——木材産業に係る各
団体は独自に垂直(縦)な陳情活動を
行なっている組織も当然多々ありまし
たが、私は各団体が水平(横)に連携
する事が大事だとのアドバイスを受け
て取り組み、(社)全国木工機械工業会、
全日本木工機械商業組合、日本合板工
業組合連合会、(社)全国木材組合連
合会、日本集成材工業協同組合、日本
繊維板工業会、日本機械鋸・刃物工業
会、日本合板商業組合、日本木造住宅
耐震補強事業者協同組合、全国木造住
宅機械プレカット協会、(社)全国家
具工業連合会、(社)国際家具振興会、
全国建具組合連合会、東京都家具工業
組合の14団体連盟による要望を纏め、
金子大臣へ提出しました。

この時の要望内容は、①地球温暖化
防止(CO2削減)製品・業種への優
遇税制の創設、②住宅消費税の廃止、
③住宅ローン利子所得控除制度の創
設、④新耐震以前の住宅の建て替え・
耐震改修工事を促進する優遇措置の創
設、⑤不動産の登録免許税、不動産取
得税の軽減措置の延長、⑥買い替えに
伴う譲渡損失の繰越控除の拡充、⑦買
い替えに伴う譲渡所得の課税軽減、⑧

住み替えに伴う残存住宅ローン繰越控
除、⑨二戸目の住宅取得にも生前贈与
の非課税枠適用の9項目を「内需の柱
としての住宅政策」への提案でしたが、
同時に「緊急経済対策」として①建築
関連中小企業に対する金融上の支援、
②木材関連産業における設備投資資金
の低利融資及び減税の大幅な拡充、③
法人の負担軽減、④森林バイオマスの
利用についての支援の4項目を要望し、
木工機械工業会として今後も木材関係
業界振興のため積極的な活動を行なっ
ていくことが確認できた時代でした。

即ち、住宅税制改革により「すべて
の日本の家族のために良質な住宅環境
を提供すること」を目標にしたことが
ら、当時は未だ日本の住環境は決して
豊かだとは云えなかつたので、住宅産
業の振興こそ平和産業の要であり国民
すべての夢の実現へ向けて木材産業界
が一致した認識を持っていた時代で、言う
なれば住宅はもとより非住宅分野への
木造利用化黎明期であったと思います。

原口博光会長——平成21年に成立し
た「バイオマス活用推進基本法」第8
条に原材料のケースード利用が明記さ
れています。この法案は日本繊維板工
業会の涌田良一専務理事が要望書を作
成して、日本木材学会・服部順昭会長、
涌田専務、日合商・伊藤常務、日合連・



▲武部勤農水大臣

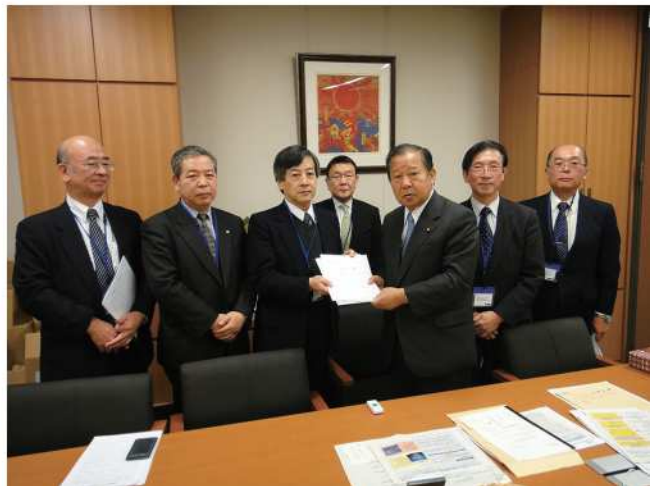


▲扇千景国交大臣

▲公明党太田昭宏幹事長代行
国会対策委員長



▲二階俊博通産大臣



▲二階俊博議員に要望書を手渡す 服部先生

川喜多専務と私が二階俊博議員に要望書を提出し、実現いたしました。さらに平成22年4月に木工機械工業会からの要望として景気対応緊急保証制度融資審査について抜本的改革の必要性を提言しました。これについては平成25年（2013）になって金融庁から融資先の査定を銀行に任せることが発表され、地域に根差した企業等が資金を調達しやすくなりました。また平成26年度税制改正に関する経産省から「生産性向上を促す設備投資促進税制の創設」として、メカトロ減税の施策復活の要望が実現しました。

そして平成27年（2015）度の税制改革で法人税減税、自動車のエコカー減税、住宅贈与税の非課税枠が1500万円（良質住宅）に拡大され、平成28年（2016）10月からは3000万円（良質住宅）に拡充されました。（その後縮小）要するに、時代に合った「内需の柱」としての政策提案を政府に対し継続的に行ってきた活動の成果が少なからずあったのだと自負しています。

特に、公明党政調会長・石田祝稔議員には平成27年、工場立地法における生産設備面積率の緩和（35%↓65%）につき、5月26日付で改正し、交付、施行して頂きました。

本誌——なるほど、そうした20年余に亘る継続的な要望活動が、現在の（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会という民間による要望活動団体へと発展継承され、且つ、政府与党が中心となって発足させた木の総合文

化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟が受け皿となって、民間からの要望に対して諸官庁に回答を求める仕組みこそが、民政官合同会議・要望活動発表会なのだと理解しました。

原口博光会長——私個人としては、要望活動そのものの内容はスタート時から一貫しています。ただ、一緒に活動してくれるメンバーは多少なりとも変化し、時流に伴い退出メンバーも出ています。

平成29年（2017）4月4日に衆議院第2議員会館・多目的会議室で「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」（通称「ウッドレガシー議員連盟」、衛藤征士郎四郎会長（自由民主党衆議院議員）の設立総会が開かれました。

ウッドレガシー議員連盟の設立は、2020年のオリンピック／パラリンピック東京大会へ向け、ウッドレガシーの普及啓蒙、並びにより積極的且つ強力に木材活用の推進を図る目的で、総会は国会議員、関連省庁、木材産業界が連携を図るべく三機関が一堂に会してのイベントになりました。

議員連盟執行部には、会長として自民党の衛藤征士郎衆議院議員、会長代行に公明党の太田昭宏衆議院議員、幹事長に自民党の原田義昭衆議院議員、そして共同幹事長に公明党の石田祝稔衆議院議員、更に事務局長には自民党の中山泰秀衆議院議員、事務局次長に公明党の稲津久衆議院議員、同じく事務局次長として自民党の武部新衆議院議員が全会一致で選出されました。

参加された諸官庁を代表して林野庁の今井敏長官が挨拶を行なった後、東京農工大の服部順昭名誉教授による基調講演が行なわれ、最後に木材産業界を代表して私と日合連の井上篤博会長が挨拶して、正に木材活用の積極的な取り組みについて図られた大きなエポックメイキングでした。

本誌——確か、議員連盟の設立を受けて民間要望団体である（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会が発足したのでしたね。

原口博光会長——私ども（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の設立は議員連盟発足に続き平成29年（2017）6月27日で、私が会長となり、先出の井上会長、並びに服部名誉教授が副会長として選出されました。

その後、ウッドレガシー議員連盟とウッドレガシー推進協議会で政策提言での打ち合わせ会議を何度か開催して、議員連盟の総会を契機に、「木の総合文化（ウッドレガシー）推進する議員連盟」、民間要望団体である「（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会」、そして各諸官庁からの担当行政官が参席するという、三機関が一堂に会する形での「民政官合同会議・要望活動発表会」として今日、私ども

の要望活動は継承発展を遂げています。

本誌——今ある要望活動の大テーマは「日本産材の利活用で低炭素社会実現を」と、地球環境視点で取り組まなければならない国内的課題を掲げて活動しています。その理念は先に掲載致しましたが、要望内容自体も住宅から



▲木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟の第1回総会風景

木材へ、木材から森へ、森から海へ、そして地球環境・気候変動へと拡大しているようです。

さて要望活動の今後は…。

原口博光会長——要望活動を続ける中で、これまでに身に覚えのない誹謗中傷もあって正直残念な思いもして参りましたが、そうしたつまらない過去よりも明るい木材産業の未来を少しでも現実に反映させていくことが、私にとって決して多くはない残りの人生での使命だと思つて、これからの要望活動に取り組んで行こうと思います。

日本産材の利活用推進による日本で

の低炭素社会実現をスローガンに、具体的には山林施業の効率化と製材工場の大規模化推進、木造建築の耐火火性の向上、省エネ・防音木製サッシの普及促進、日本産材を利用した家具建具製造の振興、木工技術者の育成、中小企業への支援強化、森林から続く海の

森の醸成「等々」「利他」「社会貢献」「社会的善」に向け「志」を持ってまだまだ命の続く限り頑張りたいので、これからも木材産業各位には私どもへのご理解とご協力、ご支援をよろしくお願ひしたいと思います。

本誌——ありがとうございました。

木材利用システム研究会の若手研修企画 WBCI under 30 2024 at 木材・合板博物館 参加者募集中!

木材産業の未来を担う若手業界人を対象に、木材産業界の最新情報や木材利用に向けた正しい知識習得、更に産官学を超えた若手同士のコミュニケーションの場となる、毎年恒例のWBCI (Wood Based Communication) アンダー30研修会が、来る4月24日(水)に開催される。

今年も、木材・合板博物館（JKホールディングス(株)）で開催され、基調講演では物産(株)淡中克己社長により「広葉樹の可能性」について話題提供される。自稱「30歳以下の若手の皆さんの参加が待たれている！」

◆主催 JKホールディングス(株)、木材産業連絡協議会、木材利用システム研究会

◆日時 4月24日(水)13時30分～19時30分

◆会場 新木場タワーおよび木材・合板博物館

◆対象 30歳以下若手（自稱「大歓迎！」※非会員も参加可能、但し研究会員優先。

◆定員 50名

◆参加費 無料（懇親会費別途）

◆後援 木材・合板博物館、物産(株)ウッドミックス、他

◆申込期限 4月15日(月)

◆詳細 研究会ホームページ
(<https://www.woodforum.jp/>)より

◆申し込み 申込みフォーム(QRコード)より



▲木材利用システム研究会



▲WBCI at 木材・合板博物館申込み